

居住地校交流の推進と負担感軽減を目指した取組について

－実施計画作成と打ち合わせ、実施記録の効率化に着目して－

教職実践専攻・ミドルリーダー養成コース

学籍番号 18GP408 氏名 三上 豊広

1 はじめに

日本は2007年9月に「障害者の権利に関する条約」に署名し、批准に向けて障害者基本法等の国内法の整備を進め、2014年1月に条約に批准した。2013年6月に制定された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（通称：障害者差別解消法）が、2016年4月1日から施行されるなど、障害のある方と障害のない方が共に生きていく共生社会の実現を目指して法的環境が整備され、教育の場においてはインクルーシブ教育システム構築に向けた取り組みが行われている。

2012年7月の中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会における、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」によると、「障害のある子どもが、地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きることができるよう、地域の同世代の子どもや人々の交流等を通して、地域での生活基盤を形成することが求められている。このため、可能な限り共に学ぶことができるよう配慮することが重要〔中略〕普段から地域に障害のある人がいるということが認知され、障害のある人と地域住民や保護者との相互理解が得られていることも重要」と述べられている。

これにより、共生社会の形成に向けて、特別支援学校の子どもたちが生活する地域とのつながりを深めていく必要がある。そのための一つの方法として居住地の小・中学校と行う「居住地校交流」を推進していく必要があると考えた。特別支援学校は、地域の小・中学校等に対する支援などを行う特別支援教育のセンター的な役割を有することから、居住地校交流において特別支援学校教員がリードして進めていく必要がある。しかし、後述のアンケート（表3）から、担当教員は「できるだけ負担を少なくしたい」というように負担感を少なからず抱いている。よって、居住地校交流の推進には、担当教員の負担感を少なくしつつ、子どもと保護者を含め、やってよかったという充実感が得られる取り組みが重要であると考えた。

そこで本研究では、「居住地校交流に係る手続きや打ち合わせを適切かつ効率的に行うことで、負担感の軽減と、さらなる居住地校交流の推進につながるのではないか」という仮説をもとに検証・考察を進めることとした。

2 昨年度の研究の経過

(1) 居住地校交流の現状把握

居住地校交流については、各学校によって実施状況や環境、また各都道府県で取り組んでいる副次的な学籍制度の名称等も異なっている。文部科学省のホームページで公開されている資料（表1）によると、東京都は2009年度小・中学部の実施率が38.0%となっている。（表1：副次的な学籍制度とは、居

表1 先進的な取り組み地域の居住地校交流の実施状況

東京都 ＜副籍＞	埼玉県 ＜支援籍＞	横浜市 ＜副学籍＞
【2007年度】 29.4%（小・中学部）	【2009年度】 小中学部 ：13.7%	【2010年 8月1日】 小学部：42% 中学部：8% 直接交流のみ
【2008年度】 39.9%（小・中学部）		
【2009年度】 38.0%（小・中学部）		

住する地域の市町村立小・中学校に副次的な学籍をもち、直接的な交流や間接的な交流を通じて、居住する地域とのつながりの維持・継続を図る制度のこと)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（以下、特総研とする）より公表されている『交流及び共同学習の推進に関する研究成果報告書』（特総研2018.3 P16）においては、2016年度の全国調査で幼稚園から高等部までの幼児児童生徒全体の居住地校交流の実施率が12.4%であった。（図1）

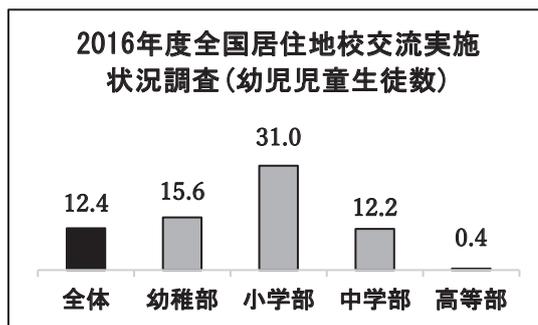


図1 全国の居住地校交流実施状況

(2) アンケート調査と成果・課題

1年目はアンケート調査を実施し、居住地校交流における成果や課題等を明らかにすることで、今後推進していくためにどのような手立てが必要なのかについて探ることとした。

(ア) 2地区の現状把握

弘前地区周辺と八戸地区周辺の2地区の居住地校交流実施校を対象に、①児童生徒在籍校（特別支援学校8校）の居住地校交流の担当教員、②居住地校交流校（小・中学校18校）の担当教員、③居住地校交流を実施している児童生徒の保護者（44名）の3者に対して、現状におけるニーズ、成果と課題の把握等（下記表2 質問項目・内容一覧により）、アンケート調査を実施した。

アンケート調査後、居住地校交流をさらに推進していくための今後の在り方、及び今後の研究の方向性等を検討することとした。

(イ) アンケート調査の内容

i) 質問項目・内容については以下の通りである。（表2）

ii) 調査期間：2018年10月～2019年1月

iii) 質問項目は11項目：全15問の質問内容で、それぞれ関係する項目について回答を依頼した。

表2 質問項目・内容一覧

※特別支援学校：15項目(●)，居住地校交流校：11項目(○)，保護者：10項目(◎)

項目	対象			質問内容
実施状況の把握	●	○	◎	居住地校交流(の受け入れ)はどれくらい前から行っていましたか。
	●		◎	始めようと思ったきっかけは何ですか。
教育課程の取り扱い	●	○		交流を行う際の授業カウントはどのようにしていますか。
交流の目標と評価	●	○		交流における目標設定や評価をする際の具体的な観点についてお聞かせください。
交流における合理的配慮	●	○		合理的配慮の必要性についてのお考えをお聞かせください。また、実際に合理的配慮をしていることがありましたらお聞かせください。
交流の実施回数	●	○	◎	年間を通して、どれくらい実施できそうですか。(希望していますか)
引率担任の役割	●	○	◎	交流校(特別支援学校等)の担任の先生に、交流日にやってほしいことなど、期待することがありましたらお聞かせください。

引率担任の補充	●			引率教員の補充体制はどのようにされていますか。
児童・保護者・地域の理解	●		◎	居住地校交流やインクルーシブ教育システムに関して理解啓発のための取り組みや活動等をした(受けた)ことがありますか。
教員の理解	●			全教員で交流に関する意義や目的の理解はされていますか。
居住地校交流に対する期待	●	○	◎	居住地校交流を通して、本校の子どもたちにどのような成長を期待していますか。
実施してみたの成果と課題、解決策	●	○	◎	居住地校交流を行ってみて、目標は達成されましたか。
	●	○	◎	居住地校交流を行ってみて、課題と思われることはありますか。
	●	○	◎	課題解決にはどのようなこと・ものが必要ですか。
	●	○	◎	東京都などのように居住地の学校にも学籍をもつ仕組みについて、どう思われますか。

(ウ) 居住地校交流実施における成果・課題・解決策

調査を実施した結果、以下のような成果・課題・解決策が見られた。(表3)

表3 調査結果による居住地校交流実施における成果・課題・解決策
成果(○), 課題(▲), 解決策(◇)

特別支援学校	居住地校交流校	保護者
<p>○回を重ねるたびに目標達成への基盤は出来てきた</p> <p>○生徒の自己認識ができた</p> <p>○同年代の子とのふれあいの楽しさ、かかわり方を知った</p> <p>○大きな集団での学習経験、見本となる児童を目標にできた</p>	<p>○交流児童にわかるように説明を工夫したり、ゲームの内容を工夫したりする姿が見えた</p> <p>○自然に受け入れ、仲良く活動することができた</p> <p>○地域商店街で声をかけたりかけられたりする場面があった</p>	<p>○後日公園で声をかけてくれる子がいた</p> <p>○以前までクラスメイトだった友達に会い、会話などでできて満足していた</p> <p>○毎回交流を楽しみにしている</p> <p>○楽しかったと話していた</p>
<p>▲実施日や打ち合わせ日の日程調整、負担の少ない連絡方法</p> <p>▲手続きが面倒で提出物が多い</p> <p>▲交流校との連携、内容・教科・期日等が限られること</p> <p>▲複数実施の場合の校内の指導体制の確保、教員の理解</p>	<p>▲早い時期の連絡調整や事前の打ち合わせ等の時間確保</p> <p>▲効率的な打ち合わせ</p> <p>▲適切な目標設定・評価</p> <p>▲行事等を踏まえた余裕のある時期・時間割設定</p> <p>▲実施後反省・ふり返り無し</p>	<p>▲保護者が連れていけない時はどうすればよいか</p> <p>▲慣れない環境への適応力</p> <p>▲新担任との引き継ぎ</p> <p>▲交流回数を増やしたい</p> <p>▲手続き開始から交流スタートまで時間がかかる</p>
<p>◇様式に沿った打ち合わせシート</p> <p>◇十分な教員数、専任コーディネーター</p> <p>◇同じ教科書、ICT交流システム</p> <p>◇話し合いや連絡を取合う回数増</p> <p>◇学籍があることで、互いに責任をもてるのではないか</p>	<p>◇人材・時間・設備(予算)必要</p> <p>◇実態に応じた指導方法や指導内容を理解すること</p> <p>◇副籍があることで、居住地校の行事等に気軽に参加ができるようになるのではないか</p>	<p>◇気持ち等を本人によく聞く</p> <p>◇打ち合わせに保護者も参加したい</p> <p>◇年度内に次年度の計画作成</p> <p>◇交流を増やして特別支援学校の子どもたちを理解する</p> <p>◇交流校のバリアフリー化</p>

(エ) 1年目の研究のまとめと考察

i) 調査結果から、課題の整理と今後の手立てについて

表3より、課題(▲)に対する解決策となる手立てとして以下の4点が考えられる。(表4)

表4 居住地校交流実施における4つの課題と解決策となる手立て

課題	解決策となる手立て
①適切な目標と評価、効率的な打ち合わせ	当日の流れや合理的配慮が確認でき、目標から評価まで記入することができるツールを新たに作成する。 両校での打ち合わせの際にもツールを活用し、効率的に進める。
②本人の思いや保護者の願いの反映	両校の教員の打ち合わせに保護者も参加する、または本人の思いや保護者の願いを事前に聞き取り、活動内容や合理的配慮に反映できるようにする。
③教員の理解と意識の向上	両校それぞれの「学校教育目標」の重点課題に「居住地校交流」を掲げ、4月に学校長からそのねらい等について説明をし、担当教員だけではなく全教員で確認する。
④保護者の送迎手段の模索	原則としては保護者が同伴となっているが、保護者が仕事等で送迎できない場合への対応について、福祉事業移動支援サービスの活用が可能かどうか等を明らかにする。

以上の手立てを進めていくことで、課題が少しずつ解消され、保護者も一緒に取り組んでいく気持ちや安心感をもてるようになるなど、さらに充実した居住地校交流が展開していくのではないかと考える。

ii) 負担感について

その他、アンケートの中に「できるだけ負担が少なく連絡し合える方法（メールの活用）」や「様式に沿って記入できるような打ち合わせシートを基に相手校と打ち合わせをもつ」という意見があった。居住地校交流担当教員の負担感を軽減することは重要なことであり、軽減するための新たな方法を探りながら研究を進めていく必要があると考える。

3 本年度の実践と取り組み

1年目の研究のまとめから、2年目の研究では当初の研究テーマ「インクルーシブ教育システムの構築について－交流及び共同学習（居住地校交流）のあり方に関する考察－」を、「居住地校交流の推進と負担感軽減を目指した取組について－実施計画作成と打ち合わせ、実施記録の効率化に着目して－」と変更した。

そして、居住地校交流に係る手続きや打ち合わせを適切かつ効率的に行うことで負担感が減るとともに、さらなる推進につながるのではないかとという新たな仮説のもと、より焦点を絞って以下(1)～(6)について調査・研究を進めることとした。

(1) 研究協力校への「実施計画・記録シート」の活用と事前・事後アンケートの依頼

上記のi)で挙げた課題を解決するために、居住地校交流当日の流れや合理的配慮が確認でき、目標から評価まで記入することができる「居住地校交流 実施計画・記録シート」（表5：以下、「実施計画・記録シート」という）の活用を研究協力校に提案した。

そして「実施計画・記録シート」を居住地校交流の事前打ち合わせの際に活用してもらうこと、また活用の事前と事後にアンケートによる調査を実施し、ツールとしての有用性を検証していくこととした。

研究協力校へのアンケート調査の詳細については以下①～③の通りである。

①質問項目・内容については表6を参照。

②調査期間は2019年6月～12月。

③質問項目は全7問の質問に自由記述欄を加えたもので、質問項目は7問とも事前と事後を比較するために同じ内容とした。

(2) 市の教育委員会へのインタビュー調査
 居住地校交流の実施数が大幅に増加しているA市の教育委員会の積極的な取り組みとその詳細について、インタビュー調査を通して考察する。

(3) 副次的な籍を置くシステムの全国的な動向等の把握

全国的に進められてきている副次的な籍を置くシステムについて、その状況を把握し、新たにシステム化されることで、どのような手続きが増え、どのような効果が出るのか等についてまとめ、考察していく。

(4) 引率に関わる校内体制について

居住地校交流の実施率や年間の実施回数が増えることで、付き添いで教師が抜けた際の学校に残る子どもの校内体制を整える必要がある。どのように対応したらよいかについて探っていく。

(5) 保護者の引率について

保護者が仕事の都合などで引率できないため、年間の実施回数が増やせない場合がある。送迎方法について、また保護者が不在でも交流を行うことは可能か、可能であれば何に配慮することで実施できるのか等について探っていく。

(6) 災害時の対策について

初回の打ち合わせの際に、災害時の避難方法や医療的ケアの対応など、具体的な安全策等、確認する内容について探っていく。

4 研究結果と考察

(1) 事前・事後アンケート調査の結果と分析について

本研究で作成したツール「実施計画・記録シート」の成果について検証するため、青森県内の特別支援学校7校の居住地校交流担当教員を対象に、ツール活用の事前・事後にアンケート調査を実施した。概要は以下のとおりである。(表7)

表5 居住地校交流 実施計画・記録シート

居住地校交流 実施計画・記録シート	
居住地校交流実施日	令和 年 月 日 () 記入者【 】
児童生徒氏名	在籍校名 県立 学校
居住地校名	市町村立 学校 交流学級名 年 組 (学級)
年間目標	年間目標に対する評価
	1・2・3・4・5
	1・2・3・4・5
	1・2・3・4・5
※ 評価基準 1 (30%未満) 2 (30%達成) 3 (50%達成) 4 (70%達成) 5 (90%達成)	
本人の思い・保護者の願い	
本時の授業	
交流校の教科等名	
単元・題材名	
授業のねらい	
授業内容・活動のおおまかな流れ	(主に授業の展開部分の流れ)
在籍校の教科等名	
本時の個人目標 (在籍校の教科等に応じて)	本時の目標に対する評価
	1・2・3・4・5
	1・2・3・4・5
	1・2・3・4・5
※ 評価基準 1 (30%未満) 2 (30%達成) 3 (50%達成) 4 (70%達成) 5 (90%達成)	
合理的配慮	
【授業の様子】上手にできたこと、頑張ったこと、友達とのかかわり、困っていたこと等を記入	
【次回に向けて】 次回の居住地校交流で取り組みたいことや改善点、合理的配慮の付加等を記入	
※交流実施前、 <input type="checkbox"/> 部分以外を様式2の転記や、メール等での打合せで記入して実施計画が完成	
※交流終了後、 <input type="checkbox"/> 部分(5段階評価に○、授業の様子、次回に向けて)を記入して実施記録が完成	

表6 事前アンケート質問項目・内容一覧

居住地校交流 実施前にご記入してください					
居住地校交流 事前アンケート					
弘前大学教職大学院 ミドルリーダー養成コース2年 三上 豊広					
在籍校: _____					
交流校: _____					
学部、学年: _____					
※居住地校交流に関する以下の質問について、ご自身の取組みや思いに合うものに○をしてください。					
居住地校交流の担当について: 初めての担当・過去に担当したことがある・昨年も担当(継続)					
質問項目	全く そう思 わない	そう思 わない	どちら ともい えない	そう 思う	非常に 思う
居住地校交流の「年間目標」を、毎回意識することは大切だと思いますか					
本人の気持ちや保護者の願いを、毎回意識することは大切だと思いますか					
居住地校交流の本時の授業内容・活動のおおまかな流れがわかることで、自校の児童生徒の目標が設定しやすくなりますか					
居住地校交流の本時の授業内容・活動のおおまかな流れがわかることで、活動場所・内容に応じた合理的配慮が設定しやすくなりますか					
交流校との事前の打合せで、確認する内容は明確になっていますか					
交流校との事前・事後の打合せは、効率的に行っていますか					
居住地校交流の事前準備や、事後の評価記録等の負担感が少ないと思いますか	非常に多い	多い	どちらとも いえない	少ない	非常に少ない
<自由記述欄> (これから居住地校交流を実施するにあたって、難しいと感じていましたらご意見を記入ください)					

表7 アンケート調査の概要

項目	内容・備考
調査対象	居住地校交流担当教員15名（研究協力校7校より1～4名ずつ）
調査時期	2019年6月～12月 ※事前アンケートは居住地校交流前に実施，事後アンケートはツールを活用した居住地校交流1回目終了後と2回目終了後に実施した。
調査方法	評定尺度法を用いた質問紙調査を実施した。調査は無記名とし，個人が特定されないようにした。ただし事前と事後での変化を比較できるように，「在籍校名」，「交流先の校名」，「学部・学年」を記入してもらうこととした。また，居住地校交流担当経験によって数値に違いがあるか比較できるように，「初めての担当・過去に担当したことがある・昨年も担当（継続）」のいずれかについても記入してもらうこととした。
調査内容	<p>全7項目の質問と自由記述欄で構成されている。実施計画・記録シートに含まれる項目内容の大切さ，打合せが効率的か，負担感等について調査した。</p> <p>①居住地校交流の「年間目標」を，毎回意識することは大切だと思いますか</p> <p>②本人の気持ちや保護者の願いを，毎回意識することは大切だと思いますか</p> <p>③居住地校交流の本時の授業内容・活動のおおまかな流れがわかることで，自校の児童生徒の目標が設定しやすくなりますか</p> <p>④居住地校交流の本時の授業内容・活動のおおまかな流れがわかることで，活動場所・内容に応じた合理的配慮が設定しやすくなりますか</p> <p>⑤交流校との事前の打合せで，確認する内容は明確になっていますか</p> <p>⑥交流校との事前・事後の打合せは，効率的に行っていますか</p> <p>⑦居住地校交流の事前準備や，事後の評価記録等の負担感が少ないと思いますか</p> <p>※自由記述欄</p> <p><事前>これから居住地校交流を実施するにあたって，難しいと感じていることがありましたらご意見をご記入ください</p> <p><事後>「居住地校交流 実施計画・記録シート」のよりよい内容・方法など，アイデアがありましたらご意見をご記入ください</p>
分析方法	各質問項目についての評価は，「1全くそう思わない」「2そう思わない」「3どちらともいえない」「4そう思う」「5非常にそう思う」の5段階尺度で示し，それぞれを1～5点までの得点で換算した平均点をもとに，エクセルでのデータ分析とフリー統計ソフトEZRを使用して，統計分析をすることとした。

図2は、調査対象15名のうち、「実施計画・記録シートを使用しなかった2名」と「事後アンケート1回目までの提出5名」を除く、計8名のアンケート結果を数値化して平均値を出したものである。

アンケート結果に係る事前と事後の平均点の差が統計的に有意か確かめるために、有意水準5%で両側検定のt検定を行うこととした。

(ア) t検定を行うための正規性確認について
2群が正規分布しているかどうかをヒストグラムとQQプロットで確認し、正規性の検定(シャピロ-ウィルク検定)を行ったところ以下の結果となった。

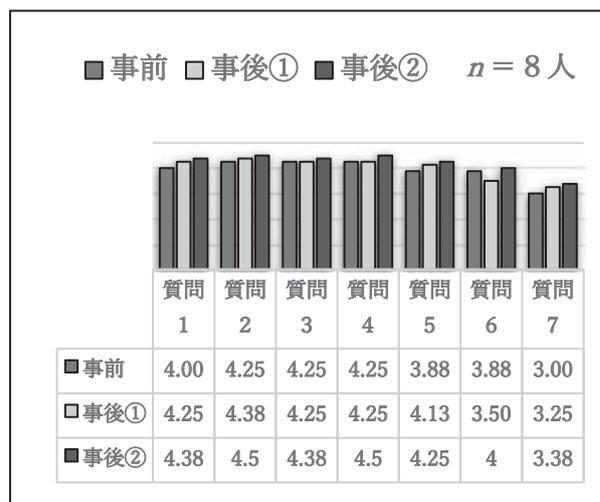


図2 「事後2回目まで」の平均値比較

① 「事前と事後1回目」の正規性について

$W = 0.810$ $p = 0.051$ $p > 0.05$ のため、正規性が認められた。

② 「事後1回目と事後2回目」の正規性について

$W = 0.636$ $p = 0.0007$ $p < 0.05$ のため、正規性が棄却された。

③ 「事前と事後2回目」の正規性について

$W = 0.842$ $p = 0.103$ $p > 0.05$ のため、正規性が認められた。

(イ) 上記①～③の検定結果について

①事前と事後1回目のt検定について

正規性が認められたため、パラメトリック検定のt検定を行った。結果は以下の通り。
 $t(6) = 0.827$ $p = 0.440$ $p > 0.05$ であり、双方に有意な差は認められなかった。

②事後1回目と事後2回目のウィルコクソン符号付順位和検定について

正規性が棄却されたため、ノンパラメトリック検定のウィルコクソン符号付順位和検定を行った。結果は以下の通り。

$p = 0.021$ $0.01 < p < 0.05$ であり、事後2回目の平均値が高く有意な差であることがわかった。

③事前と事後2回目のt検定について

正規性が認められたため、パラメトリック検定のt検定を行った。結果は以下の通り。

$t(6) = 6.269$ $p = 0.0008$ $p < 0.01$ であり、1%水準で事後2回目の平均値が高く有意な差であることがわかった。

(ウ) 自由記述欄の回答については以下の通り。(○成果, ▲課題)

<事前アンケートより>

○メールで事前打ち合わせができて、負担感が少なかった。

▲交流校児童と本校児童との実態が違いすぎるので交流内容や方法が難しいと感じている。

▲昨年度に比べ、教師側の負担感は、相手校の教師も含め多くなったと感じる。打合せの段階で、連絡を取り合う際にもだいぶ手間がかかった。

<事後アンケートより>

○ツールを使うことで生徒への事前の準備は、スムーズになったかと思う。

○記録シートを使うことで、本児への事前の配慮ができ、スムーズに活動に取り組めたことはよかった。

○このシートを活用することで、相手校と連携が取りやすくなり、実りある授業となることは明確だ。

○打合せシートがあることで、打合せをしやすかった（特に児童の実態や配慮点）。打合せシートに記入して準備することで連絡、打合せが簡潔に行えた。

▲本校では県の様式を参考に計画作成・事前打合せをし、実施後の記録も学校の様式で作成して次年度に引き継いでいるため新様式を使って作成する必要性を感じていない。

▲シートを作成する教師の負担感は昨年度より多い。

以上の結果より、「事前アンケートと事後アンケート1回目」の間に有意差はなく、「事後アンケート1回目と事後アンケート2回目」と、「事前アンケートと事後アンケート2回目」の間には有意な差があることが分かった。

これは、実施計画・記録シートを初めて使ったときには効果が感じられなかったものの、2回目に使ったときに効果を感じたのではないかと捉えることができる。

実施計画・記録シートを活用したことで「年間目標を毎回確認することの大切さ」「本人の思い・保護者の願いを毎回確認することの大切さ」について得点が増えたことについては、年間目標を毎回確認して評価することの良さや、本人や保護者と一緒に取り組むことの良さを感じたためではないかと考える。これは研究1年目のアンケートから挙げられた課題「適切な目標と評価」や「本人の思いや保護者の願いの反映」を目指した本シートに対する評価と捉えることができ、ツールの有用性は高いのではないかと考えられる。

また「目標設定のしやすさ」「合理的配慮のしやすさ」「効率的な打合せ」について得点が増えたことは、「負担感の軽減」の得点が増えたことにも関係したと考えられる。これは、自由記述欄に「記録シートを使うことで、本児への事前の配慮ができ、スムーズに活動に取り組めた」や「打合せシートに記入して準備することで連絡、打合せが簡潔に行えた」などの評価も得ることができたことから、本シートを活用したことによって効率性が高まり、負担感が軽減されたと感じた担当教員が増えたのではないかと考えられる。

よって、本研究の仮説として立てた「居住地校交流に係る手続きや打ち合わせを適切かつ効率的に行うこと」は、担当教員の「負担感の軽減」に効果があると考えられる。

(2) 市の教育委員会へのインタビュー調査について

青森県A市の特別支援学校の居住地校交流実施件数が増加傾向にあることや、新規の場合はコーディネーターとして居住地校交流の初回打合せに教育委員会の指導主事が同席していることから、教育委員会担当者にインタビュー調査を行った。

初回打合せに同席することとなった経緯は、同市の特別支援学校からの依頼があったことからである。合意形成に向けた話し合いを進め、対等に相互の学校をつなぐことが目的としてあった。そこでは、教育委員会として居住地校交流の中身をつかむことができるメリットもあるとのことであった。教育委員会が同席することのメリットは多く、教員の居住地校交流に対する意識も高まり、充実した学びの場となるきっかけになるのではないかと考える。

また本県の特別支援学校長会資料によると、B市の特別支援学校からの事例として「数年前に県の事業として取り組んだ交流は実りが多く、行政が介入すると小学校も積極的に取り組んでくれて感心した」や「新規で居住地校交流を行う場合、市町村教育委員会の担当者も打合せに同席していただくことが望ましい」という記述があったことから、今後は教育委員会との連携が居住地校交流の推進につながっていくのではないかと考える。

(3) 副次的な籍を置くシステムの全国的な動向等の把握について

埼玉県が平成16年度から支援籍制度をスタートさせたのを皮切りに、副次的な籍を置く

システムが全国に広がりを見せている。『交流及び共同学習の推進に関する研究成果報告書』（特総研 2018.3 P211）によると、「副次的な籍を導入している都道府県市区町村の教育委員会は、全国で19委員会あり、これらの教育委員会が所管する幼稚園、小・中学部の居住地校交流の実施率が高いことが明らかとなった。行政主体の仕組みづくりは、実施率の向上に繋がっていると考えられる。」とあり、今後も広がりが期待される。

埼玉県では、小中学校の通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、特別支援学級や特別支援学校に支援籍を置いて、障害の状態を改善するために必要な指導を受けるケースもあるなど、特別支援教育のニーズが高まっている昨今において有効な方法だと考える。

また副次的な籍があることで、居住地校の一員となり、自分の下足箱や机、いすがあることなどによって児童生徒自身や保護者にとっては所属感を得やすくなる。その結果、友達や教師との関係性が深まり、給食を一緒に食べることができるなどの交流が深まり、地域の学校がより充実した学びの場となるのではないかと考える。

(4) 引率に関わる校内体制について

居住地校交流の実施率や年間の実施回数が増えることで、引率する教員が学校を空けることで在籍校の授業に支障をきたすことが全国的にも課題として挙げられている。

先進的な取り組みをしている埼玉県では、在籍校の授業のサポートにボランティアの方が入るシステムがあり、居住地校交流が実施しやすい環境がある。ボランティア養成講座を受講してからサポートに入るなど、専門性や安全性を確保しながら、地域の人材の育成・活用がなされているとても良い取り組みであると考えられる。

実際的には、年間の実施回数に上限（2～3回）を設けている学校や、在籍校での校内体制で賄っているところが多いと思われるが、直接交流だけではなく、間接交流の活用も考えられる。間接交流の方法としては、手紙のやり取りなどの他、ICTを活用したテレビ電話会議システム等の交流も進んできている。環境整備が必要であるが、手軽に気軽に行うことができる間接交流の実施について工夫していく必要があると考える。

(5) 保護者の付き添いについて

青森県においては、居住地校交流は原則として保護者が付き添うことになっている。これは全国的にも同様で、安全面の確保の必要性からと考えられる。

『交流及び共同学習の推進に関する研究成果報告書』（特総研 2018.3 P107）では、「保護者の付き添いを必須にしていない学校での居住地校交流の実施率が高かった」、「保護者の付き添い負担を減らすことが実施率の向上に繋がる可能性がある」とも述べている。

保護者が付き添わなくても居住地校交流を実施するためには、そのための環境を整える必要があるが、その一つとして送迎方法が挙げられる。特別支援学校に登下校する際に利用している事業所が行っている有償移動サービスを「居住地校交流の登校と交流終了後の在籍校への登校」に活用することが考えられる。

移動サービスは、「有償運送」「移動支援」「事業所独自」と大きく3つに分類される。居住地校交流が「通学」として認められることになることによって、保護者の仕事への影響も出にくくなるのではないだろうか。ただやはり、保護者も可能な範囲で付き添うことが望ましく、地域の学校とのつながりの意識を形成することも大切であると考えられる。

(6) 災害時の対策について

災害はいつ何時発生するか予想はできない。『東日本大震災と特別支援教育』（田中真理ほか 慶應義塾大学出版会 2016.3 P2）の中で、「宮城県の障害者死亡者数は1,028名で全

障害者数比 1.7%であり、これは全死亡者数 9,471 名の総人口比 0.4%の実に 4 倍以上の高さ」と述べている。避難所における医療的ケアや合理的配慮など、事前に想定して準備しておくことの必要性や、共生社会に向けた防災教育の視点の大切さについても述べている。

居住地校交流においても初回の打ち合わせの際には、災害時の避難方法や医療的ケアの対応方法など、具体的な安全対応策等を確認しておく必要がある。そして、児童生徒本人や保護者、教員にとって安心できる居住地校交流の体制を整えることが安全・安心な交流の推進につながっていくと考えられる。

5 研究の成果

アンケートにおいては、実施計画・記録シート活用の前後に有意な差が認められ、アンケートの自由記述からも実施計画・記録シートの活用の有効性を感じることができた。

居住地校交流を担当する教員は「必要な書類の作成」「打合せ」「出前授業や事前学習の準備」「評価」「事後学習」「実施記録作成」「県に提出する報告書の提出」など、担当者として担う業務がある。本研究において、少なからず軽減される部分があったとの評価があり、今後さらに活用できるツールを発展させていくための一つのきっかけになったと考えられる。

また、居住地校交流にかかる全国的な動向や情報を収集する中で、いろいろな取り組みがなされていることを知ることができ、参考になる情報を得ることができたことから、全国に情報を発信し、共有していくことの大切さを知ることができた。

6 研究の課題

本研究は、直接協力校に訪問して実施計画・記録シートの活用について説明をする形でアンケートを実施したため、限られた特別支援学校からの意見しか収集できなかった。より多くの担当教員から意見をいただくことができればさらに有効な手立てを示すことができたのではないかと感じている。

また、アンケートの質問内容についても、実施計画・記録シートの有効性を調査すること、アンケートに係る時間や負担をかけないようにしたことで、担当者の思いを十分に確認できなかった部分があった。負担感がどのような時に最も感じるか、解決策としてどのような方法があるかなど、直接的な質問項目も追加していたらさらに担当者の意見や思いを聞き取ることができたのではないかと感じている。

7 最後に

本研究は居住地校交流の推進と担当教員の負担感軽減を目的に進めてきた。しかし、居住地校交流の本来の目的はもっと将来を見据えた先にある「地域で豊かな生活を送ること」につながることであり、インクルーシブ教育システムの構築・推進において居住地校交流は重要な位置を占めると考えている。合理的配慮の提供や基礎的環境整備を進めることで、障害の程度に関わらず、地域の子供たち同士が関わることのできる共生社会を目指すことが可能になる。そのため、居住地校交流を通してもっと地域の方との接点を増やし、子供会や町内会、地域スポーツなどに参加しやすい環境を作っていく必要があると感じている。

本研究にご協力いただいた全ての方に感謝申し上げます。ご協力ありがとうございました。

<引用・参考文献>

- 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）
（中央教育審議会 文部科学省 2012）
- 特別支援教育の在り方に関する特別委員会 論点整理 参考資料 20
（文部科学省 2010.12）
- 平成 28 年度、令和元年度居住地校交流実施状況
（青森県特別支援学校長会資料 2020.1）
- 地域実践研究 交流及び共同学習の推進に関する研究（平成 28～29 年度）成果報告書（特総研 2018.3）
- 東日本大震災と特別支援教育 共生社会にむけた防災教育を
（慶応義塾大学出版社 2016.3）